

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月20日

上場取引所 東大

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社

コード番号 8759 URL <http://www.nissaydowa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 立山 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長

(氏名) 内山 雪絵

TEL 03-5550-0232

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	310,918	△2.3	△16,841	△234.9	△6,738	△204.5
20年3月期	318,249	△2.5	12,486	29.4	6,450	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△17.74	—	△2.9	67.4	34.6
20年3月期	16.98	—	2.0	66.4	33.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,100,172	184,364	16.8	485.73
20年3月期	1,214,111	273,308	22.5	719.51

(参考) 自己資本 21年3月期 184,364百万円 20年3月期 273,308百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△8,651	△10,038	△3,202	56,208
20年3月期	△10,088	11,475	△3,070	78,742

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00	3,038	47.1	0.9
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	3,036	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		67.5	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	155,000	△0.5	5,500	15.2	2,500	0.0	6.58
通期	312,500	0.5	11,000	—	4,500	—	11.85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「注記事項(貸借対照表関係)10.」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 390,055,814株 20年3月期 390,055,814株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 10,495,796株 20年3月期 10,205,072株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

平成20年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や世界経済の減速、株式・為替市場の大幅な変動等の影響により、企業収益は大幅に減少、雇用情勢は急速に悪化する等、景気は全体として厳しい状況となりました。

損害保険業界におきましては、景気の減速や消費マインドの押し下げに加え、下半期以降の経済環境の急激な悪化による自動車販売台数の減少及び自動車損害賠償責任保険の保険料引下げの影響もあり、保険料収入は減収となりました。

このような情勢のなか、当社は、平成18年度からスタートした中期経営計画の最終年度として、全社スローガン「全てはお客さまからの信頼回復のために」のもと、引き続き「経営品質革新」のさらなる徹底を図りました。株主の皆様・お客さまなど各ステークホルダーの満足度向上や企業価値の最大化を目標に据えた「CSR経営の実現」に向けた取組を推進するとともに、業績伸展・生産性向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

経営品質の革新におきましては、募集・事務・支払の一貫工程における業務全般のお客さま視点での抜本的な見直し、苦情等の潜在化防止、損害サービス部門の組織強化等による保険金支払サービス態勢のさらなる強化、代理店の募集品質基準である「お客さまいちばん！品質基準」の策定及び代理店オンラインシステムの活用推進に向けた社員・代理店教育態勢の充実など募集品質のさらなる向上に尽力してまいりました。

営業体制につきましては、環境変化や成長マーケットへの対応力強化を図るため、営業組織の見直しを行うとともに、首都圏の中堅・中小法人マーケットの開拓体制を強化するなど、日本生命保険相互会社との総合保険戦略の一層の強化に取り組んでまいりました。

商品開発面では、商品の簡素化に向けた自動車保険の改定や、事業者向け総合補償型保険として、財物損害・休業損失・賠償責任など事業活動に伴うさまざまなリスクを一つの契約でまとめて補償できる「ビジネスびたっと」を発売するなど、お客さまへの「真に必要な補償」と「わかりやすい商品」のご提供に取り組んでまいりました。

お客さまサービス面では、自動車保険契約更改時のご案内文書を大型化により見やすくし、お勧めする補償のアドバイス機能をさらに充実するなど、商品内容のわかりやすいご説明に向けた取組を進めてまいりました。また、「ビジネスびたっと」の発売にあたり、商品内容を動画でご説明する「PRアシストくん」の作成など、わかりやすいご説明ツールの拡充等に努めてまいりました。

情報システム面では、代理店オンラインシステム機能を拡充し、保険料試算からご契約手続きまでをオンライン上で完了できる商品の対象範囲を拡大するなど、業務プロセス改革に向けた取組を進めてまいりました。

このほか、芸術・文化支援活動の拠点としての「ザ・フェニックスホール」の運営を行うとともに、国際規格「ISO14001」を通じた環境マネジメントシステムの運用を推進し、「ニッセイ未来を育む森づくり」への寄付金、自然災害に対する義援金など、社会貢献活動・地球環境保護活動にも努めてまいりました。

また、当社は、平成21年1月23日、事業基盤及び経営資源の質・量の飛躍的な強化・拡大に

よる、新たな金融保険グループの形成を目指し、あいおい損害保険株式会社、三井住友海上グループホールディングス株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社と経営統合及び業務提携に関する協議を進めることに合意するとともに、あいおい損害保険株式会社との間で合併に関する協議を進めることに合意いたしました。

以上のような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が3,512億円、資産運用収益が315億円、その他経常収益が8億円となり、前年度に比べ242億円減少して3,836億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が3,060億円、資産運用費用が349億円、営業費及び一般管理費が584億円、その他経常費用が10億円となり、前年度に比べ50億円増加して4,004億円となりました。

この結果、経常損失は168億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減し、67億38百万円の当期純損失となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の減速、株式・為替市場の大幅な変動の影響等による、企業収益の減少、雇用情勢の悪化など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。平成21年度の業績につきましては、正味収入保険料は3,125億円、経常利益は110億円、当期純利益は45億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支出を50億円見込んでおります。
- ・運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成21年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは「(4)事業等のリスク」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産は、前年度末に比べ1,139億円減少して1兆1,001億円となりました。

純資産につきましても、その他有価証券評価差額金の減少などにより前年度末に比べ889億円減少して1,843億円となりました。

この結果、自己資本比率は16.8%、1株当たり純資産額は485円73銭となりました。

②ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券含み益の減少などにより、3,861億円と前年度末に比べ1,230億円減少いたしました。

リスクの合計額は、903億円と前年度末に比べ64億円減少いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末に比べ197.0ポイント低下の855.1%

となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前年度に比べ14億円増加して86億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還の減少などにより、前年度に比べ215億円減少して100億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により、前年度に比べ1億円減少して32億円の支出となりました。

これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ225億円減少し、562億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
自己資本比率	23.0	26.9	27.0	22.5	16.8
時価ベースの自己資本比率	17.8	23.3	20.9	16.0	13.0

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましても、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当年度の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり8円とする予定であります。なお、翌年度につきましても、1株当たり8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の強化に向け、有効に再投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①経営全般に関するリスク

a. 日本の経済情勢

当社は、保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましても

その大部分を日本国内の株式、債券、貸付金などに投資しております。従いまして、日本の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、生損保相互参入や保険料の自由化などの規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発などによる競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 関連法令などの変更

日本の保険事業は、保険業法及び関連法令による規制、会計制度などのさまざまな制約を受けております。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 訴訟の提起

当社は、事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、巨額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。こうした重大な訴訟は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. あいおい損保、三井住友海上グループとの経営統合及び業務提携に関連するリスク

当社は、平成21年1月23日に、あいおい損害保険株式会社及び三井住友海上グループ(三井住友海上グループホールディングス株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社)との間で、平成22年4月に経営統合及び業務提携を実施することを目指して協議を進めることを公表しておりますが、これに関連して、次のようなリスクが考えられます。

- ・仮に上記の経営統合及び業務提携の合意に至らなかった場合、または仮に上記の経営統合及び業務提携に係る当局の認可がおりない場合その他予期せぬ事態が生じた場合は、期待される当該経営統合及び業務提携の効果・シナジーを十分に得ることができない可能性があります。
- ・上記の経営統合及び業務提携の合意に至ったとしても、当該経営統合及び業務提携に関する準備の遅延、当該経営統合及び業務提携に係る認可の遅延その他予期せぬ事態により、当該経営統合及び業務提携のコストが予想以上に拡大する可能性、または当該経営統合及び業務提携が想定どおりに円滑に進まない可能性があります。
- ・上記の経営統合及び業務提携が実施されたとしても、当該経営統合及び業務提携により期待される効果・シナジーを想定どおりに獲得することができない可能性、または当該経営統合及び業務提携に伴う業務プロセスの変更に伴い一定の混乱が生じる可能性があります。

②保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率などが、保険料設定時の予測に反して変動し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

a. 一般保険リスク

損害保険事業は、偶発の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支

私の不確実性にさらされています。当社では、定期的に各商品の損害率などを把握し、異常値が生じた場合にはその要因を分析し、必要に応じて商品の改廃、販売方針の変更などの措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 自然災害リスク

地震・風水災害などの自然災害は、広範囲にわたる被害により巨額の損失をもたらす可能性があります。当社では、最新のリスク分析モデルを活用してリスクの状況を把握し、異常危険準備金の積立による内部留保の充実を図るとともに、適切な再保険を手配しておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約については、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 再保険リスク

再保険を活用することで、当社は、引き受けた保険責任の分散を図っておりますが、再保険市場において急激な環境変化が生じた場合には、再保険料が高騰するなど、必要な再保険手配が困難になり、結果として当社の保険収支や保険引受に影響が及ぶ可能性があります。

また、再保険会社の選定にあたっては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして会社毎に確認を行うことで、良質の再保険プログラムの維持・管理を行っておりますが、再保険会社の破綻等の信用リスクが顕在化した場合には、再保険金が回収不能となり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 予定利率リスク

当社が販売している商品のなかには、将来の資産運用益を見込んで保険料を割り引いているものがあり、金利の低下や経済情勢の悪化によっては必要な運用益を確保することができない可能性があります。

当社では、積立型保険の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向などを考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたっては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM(資産負債総合管理)の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資産運用に関するリスク

当社は、有価証券・貸付金・不動産などの運用資産を保有しておりますが、これらの資産については主に以下のようなリスクがあります。

a. 市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被る

リスクをいいます。当社では、V a R (バリュー・アット・リスク) を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※V a R…一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

b. 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、信用V a Rを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、個別取引毎に厳正な与信審査を行うとともに資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化などにより信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給などに起因する不動産収益の減少並びに市況の変化などを要因とした不動産価格の低下により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産収益に対する最低投資利回りの管理、不動産価格に対するアラームポイントの設定・管理を実施するなど、定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払や市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では、地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払などに備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事務に関するリスク

当社の役員・社員または保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正などを起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延などによりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類したうえで軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動などのシステムそのものの障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コンピューターの不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや

情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス制限などの不正使用防止措置を講じております。また、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。

しかしながら、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

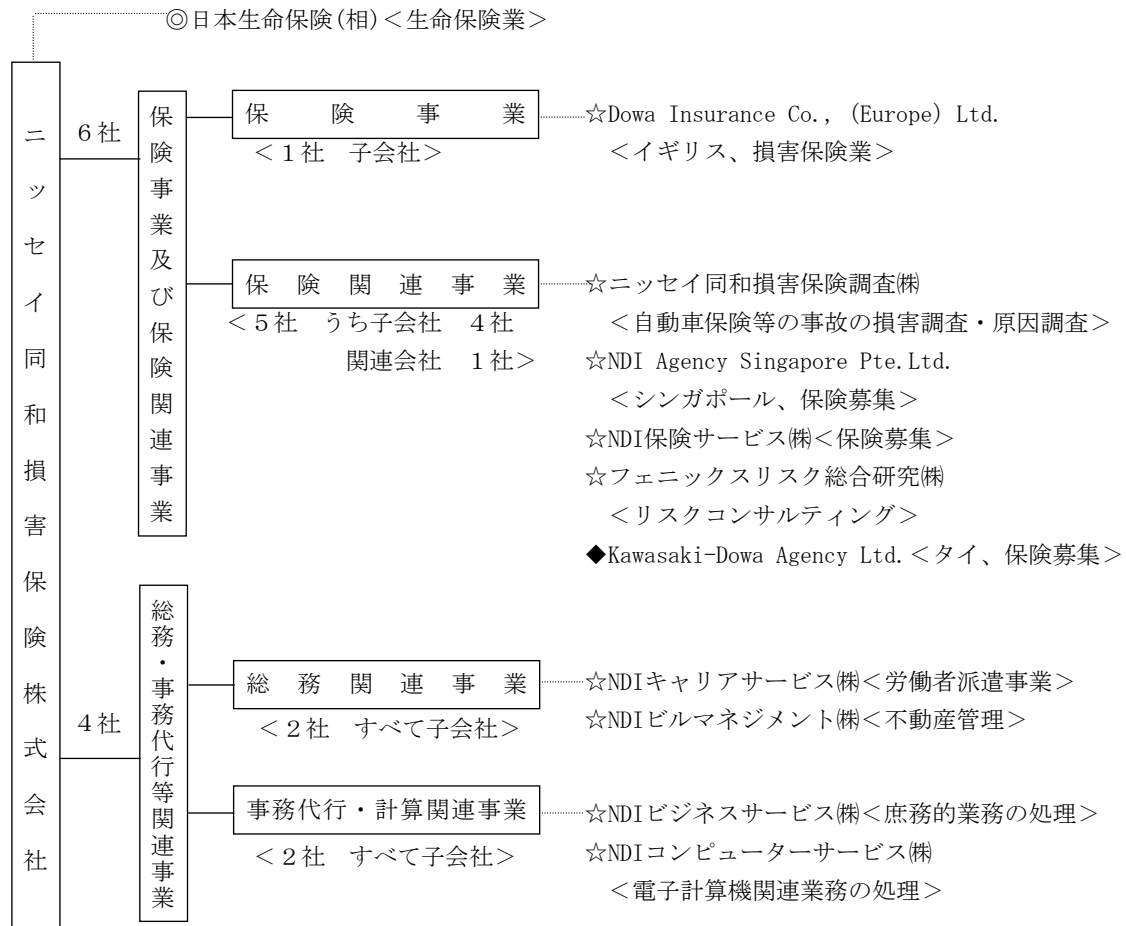
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

<事業系統図>



(注) 1. 各記号は、次の意味を表しております。

☆：子会社 ◆：関連会社 ◎：その他の関係会社

2. NDI Agency Singapore Pte.Ltd. は、平成20年11月3日付で主な事業内容を保険事務処理業から保険募集に変更し、商号をDowa Insurance Management Pte.,Ltd. から変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「NISSAY DOWA 未来宣言“幸せへの挑戦”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「株主の皆様・お客さま・代理店の皆様・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、「ニッセイ同和損保グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりがさらなるコンプライアンスの徹底と、企業理念の実現に向けて取り組むとともに、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を全役職員一丸となって続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、平成21年度末目標数値を以下のとおり定め、その達成に向け、諸施策に取り組んでまいります。

【平成21年度末目標数値】

・正味収入保険料	3,125億円
・営業収支残高率	0.0%
・当期純利益	45億円
・ROE(修正ベース)※	2.9%(自己株式の取得を考慮しない)

※ 純資産の部からその他有価証券評価差額金を控除して算出したROE

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、厳しい経済情勢が続いている状況のなかで、保険募集から保険金支払いまでのあらゆる領域でのさらなる品質向上が求められております。

当社といたしましても、引き続き「経営品質革新」を最重要課題として取り組むべく、代理店における「お客さまいちばん!品質基準」を新設いたしました。さらに、本年4月1日には、企業理念実現に向け社員ひとりひとりの判断・行動の基準となるべき「ニッセイ同和損保グループ行動規範」を制定いたしました。今後も、お客さまの視点に立った業務遂行態勢の一層の強化に励み、お客さまの満足度向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

さらに、今年度は、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険金融グループを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現するため、あいおい損害保険株式会社、三井住友海上グループホールディングス株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社との経営統合及び業務提携の実現に向けた取組を迅速に検討・推進してまいります。また、お客さまからの確かな信頼を基に発展する企業を目指し、あいおい損害保険株式会社との合併の実現に向けても、総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	37,072	32,803
現金	104	83
預貯金	36,967	32,720
コールローン	42,700	24,300
買入金銭債権	955	—
有価証券	944,697	810,817
国債	134,699	99,768
地方債	7,308	11,653
社債	154,198	234,225
株式	377,894	270,479
外国証券	253,705	180,283
その他の証券	16,890	14,405
貸付金	45,835	40,785
保険約款貸付	2,322	2,118
一般貸付	43,513	38,667
有形固定資産	56,581	56,778
土地	24,855	24,713
建物	27,436	25,960
建設仮勘定	0	2,688
その他の有形固定資産	4,288	3,416
無形固定資産	238	236
その他の無形固定資産	238	236
その他資産	78,660	78,144
未収保険料	60	113
代理店貸	15,089	15,272
外国代理店貸	35	2
共同保険貸	1,608	2,936
再保険貸	11,815	11,504
外国再保険貸	4,392	5,819
代理業務貸	—	0
未収金	3,310	6,678
未収収益	4,574	3,871
預託金	3,829	3,838
地震保険預託金	18,147	19,143
仮払金	9,795	8,301
先物取引差入証拠金	—	176
金融派生商品	5,757	240
その他の資産	243	243
繰延税金資産	8,389	57,153
貸倒引当金	△1,017	△844
投資損失引当金	△2	△2
資産の部合計	1,214,111	1,100,172

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	899,494	884,604
支払備金	123,930	125,808
責任準備金	775,563	758,795
その他負債	30,988	29,678
共同保険借	460	546
再保険借	8,757	8,333
外国再保険借	1,360	2,259
借入金	6	6
未払法人税等	5,213	780
預り金	701	698
前受収益	5	4
未払金	6,335	5,803
仮受金	7,134	5,167
金融派生商品	1,013	6,079
その他の負債	0	0
退職給付引当金	2,724	337
賞与引当金	545	580
特別法上の準備金	7,050	607
価格変動準備金	7,050	607
負債の部合計	940,803	915,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,328	47,328
資本剰余金		
資本準備金	40,303	40,303
その他資本剰余金	—	3
資本剰余金合計	40,303	40,307
利益剰余金		
利益準備金	7,492	7,492
その他利益剰余金	76,065	66,288
固定資産圧縮積立金	1,138	1,116
別途積立金	68,000	68,000
繰越利益剰余金	6,926	△2,827
利益剰余金合計	83,558	73,781
自己株式	△4,771	△4,938
株主資本合計	166,419	156,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,888	27,885
評価・換算差額等合計	106,888	27,885
純資産の部合計	273,308	184,364
負債及び純資産の部合計	1,214,111	1,100,172

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	407,898	383,649
保険引受収益	359,172	351,256
正味収入保険料	318,249	310,918
収入積立保険料	19,991	15,229
積立保険料等運用益	9,094	8,340
責任準備金戻入額	11,837	16,767
資産運用収益	47,638	31,586
利息及び配当金収入	28,577	23,897
有価証券売却益	28,114	16,014
有価証券償還益	28	9
その他運用収益	13	4
積立保険料等運用益振替	△9,094	△8,340
その他経常収益	1,087	807
経常費用	395,412	400,491
保険引受費用	319,019	306,025
正味支払保険金	194,708	191,808
損害調査費	16,764	17,623
諸手数料及び集金費	53,233	53,311
満期返戻金	46,851	40,743
契約者配当金	2	1
支払備金繰入額	7,002	1,877
為替差損	341	555
その他保険引受費用	115	104
資産運用費用	17,470	34,997
有価証券売却損	9,982	10,254
有価証券評価損	714	19,017
有価証券償還損	107	1,522
金融派生商品費用	4,679	3,144
為替差損	1,764	645
その他運用費用	221	413
営業費及び一般管理費	57,493	58,410
その他経常費用	1,428	1,057
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	76	21
貸倒損失	0	0
その他の経常費用	1,351	1,035
経常利益又は経常損失(△)	12,486	△16,841

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	68	6,677
固定資産処分益	68	234
特別法上の準備金戻入額	—	6,443
価格変動準備金戻入額	—	6,443
特別損失	1,824	556
固定資産処分損	1,000	544
減損損失	122	12
特別法上の準備金繰入額	666	—
価格変動準備金繰入額	666	—
その他特別損失	35	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,731	△10,720
法人税及び住民税	5,468	51
法人税等調整額	△1,186	△4,034
法人税等合計	—	△3,982
当期純利益又は当期純損失(△)	6,450	△6,738

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,328	47,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,328	47,328
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,303	40,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,303	40,303
その他資本剰余金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
自己株式の消却	△4,675	—
自己株式の処分	1	3
負のその他資本剰余金の振替	4,671	—
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	—	3
資本剰余金合計		
前期末残高	40,306	40,303
当期変動額		
自己株式の消却	△4,675	—
自己株式の処分	1	3
負のその他資本剰余金の振替	4,671	—
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	40,303	40,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,492	7,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,492	7,492
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	52	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△52	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	—	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,161	1,138
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	△22
当期変動額合計	△22	△22
当期末残高	1,138	1,116
別途積立金		
前期末残高	65,000	68,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	68,000	68,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,112	6,926
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	52	—
固定資産圧縮積立金の取崩	22	22
別途積立金の積立	△3,000	—
剰余金の配当	△3,039	△3,038
当期純利益又は当期純損失(△)	6,450	△6,738
負のその他資本剰余金の振替	△4,671	—
当期変動額合計	△4,185	△9,754
当期末残高	6,926	△2,827
利益剰余金合計		
前期末残高	84,818	83,558
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,039	△3,038
当期純利益又は当期純損失(△)	6,450	△6,738
負のその他資本剰余金の振替	△4,671	—
当期変動額合計	△1,260	△9,776
当期末残高	83,558	73,781
自己株式		
前期末残高	△9,418	△4,771
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△206
自己株式の消却	4,675	—
自己株式の処分	3	39
当期変動額合計	4,647	△167
当期末残高	△4,771	△4,938

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	163,035	166,419
当期変動額		
剰余金の配当	△3,039	△3,038
当期純利益又は当期純損失(△)	6,450	△6,738
自己株式の取得	△31	△206
自己株式の処分	4	42
当期変動額合計	3,384	△9,940
当期末残高	166,419	156,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	205,521	106,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,632	△79,003
当期変動額合計	△98,632	△79,003
当期末残高	106,888	27,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	205,521	106,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,632	△79,003
当期変動額合計	△98,632	△79,003
当期末残高	106,888	27,885
純資産合計		
前期末残高	368,556	273,308
当期変動額		
剰余金の配当	△3,039	△3,038
当期純利益又は当期純損失(△)	6,450	△6,738
自己株式の取得	△31	△206
自己株式の処分	4	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,632	△79,003
当期変動額合計	△95,248	△88,943
当期末残高	273,308	184,364

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,731	△10,720
減価償却費	3,548	3,758
減損損失	122	12
支払備金の増減額(△は減少)	7,002	1,877
責任準備金の増減額(△は減少)	△11,837	△16,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△173
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,420	△2,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	△539	34
価格変動準備金の増減額(△は減少)	666	△6,443
利息及び配当金収入	△28,577	△23,897
有価証券関係損益(△は益)	△17,338	14,770
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	1,647	583
有形固定資産関係損益(△は益)	966	309
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	169	△2,675
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△195	△1,931
その他	1,132	17,916
小計	△36,905	△25,731
利息及び配当金の受取額	27,182	24,505
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△365	△7,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,088	△8,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△392	135
買入金銭債権の取得による支出	△1,057	△795
買入金銭債権の売却・償還による収入	144	1,758
有価証券の取得による支出	△406,427	△232,444
有価証券の売却・償還による収入	416,308	220,532
貸付けによる支出	△2,975	△7,539
貸付金の回収による収入	8,448	12,589
資産運用活動計	14,049	△5,763
営業活動及び資産運用活動計	3,960	△14,414
有形固定資産の取得による支出	△2,696	△4,608
有形固定資産の売却による収入	122	333
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,475	△10,038

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△4	△0
自己株式の売却による収入	4	42
自己株式の取得による支出	△31	△206
配当金の支払額	△3,039	△3,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,070	△3,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,184	△641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,868	△22,533
現金及び現金同等物の期首残高	81,611	78,742
現金及び現金同等物の期末残高	78,742	56,208

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
 また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当年度末における損失見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度からこれらの会計基準等を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。
11. ヘッジ会計の方法は、外貨建預金の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、振当処理を適用しており、その他有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、時価ヘッジを適用しております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。
なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
13. (1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は286百万円であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は286百万円であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は59,152百万円、圧縮記帳額は5,229百万円であります。

15. 関係会社に対する金銭債権総額は1,634百万円、金銭債務総額は2,197百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は72,988百万円、繰延税金負債の総額は15,835百万円であります。

また、繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は2,295百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金46,310百万円、有価証券評価損11,194百万円、繰越欠損金3,867百万円及び減価償却超過額3,557百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金15,203百万円であります。

17. 関係会社の株式の額は2,775百万円であります。

18. 担保に供している資産は有価証券5,300百万円であります。また、担保付き債務は借入金6百万円であります。

19. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	130,295百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>14,410百万円</u>
差引(イ)	115,885百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)</u>	<u>9,922百万円</u>
計(イ+ロ)	125,808百万円

20. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	278,536百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>21,500百万円</u>
差引(イ)	257,035百万円
払戻積立金(出再責任準備金控除前)	287,646百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>0百万円</u>
差引(ロ)	287,645百万円
<u>その他の責任準備金(ハ)</u>	<u>214,115百万円</u>
計(イ+ロ+ハ)	758,795百万円

21. 1株当たりの純資産額は485円73銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は184,364百万円、普通株式に係る期末の純資産額は184,364百万円、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数は379,560千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

22. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

23. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△52,147 百万円
年金資産	45,883 百万円
<u>(うち退職給付信託)</u>	<u>(13,902 百万円)</u>
未積立退職給付債務	△6,264 百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>5,926 百万円</u>
退職給付引当金	△337 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	
確定給付企業年金(規約型)	1.5 %
退職給付信託	0.0 %
数理計算上の差異の処理年数	11 年

24. 子法人等及び関連法人等の定義は、保険業法施行令第2条の3に基づいております。

25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益総額は965百万円、費用総額は29,319百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	380,309 百万円
支払再保険料	69,390 百万円
差 引	310,918 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	240,443 百万円
回収再保険金	48,635 百万円
差 引	191,808 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	61,686 百万円
出再保険手数料	8,374 百万円
差 引	53,311 百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	3,556 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	1,461 百万円
差引 (イ)	2,094 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△217 百万円
計 (イ+ロ)	1,877 百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	8,326 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	4,070 百万円
差引 (イ)	4,255 百万円
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	△19,274 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△3 百万円
差引 (ロ)	△19,271 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ハ)	△1,751 百万円
計 (イ+ロ+ハ)	△16,767 百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	737 百万円
コールローン利息	10 百万円
買入金銭債権利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	21,278 百万円
貸付金利息	813 百万円
不動産賃貸料	848 百万円
その他利息・配当金	208 百万円
計	23,897 百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は1,853百万円の益であります。

4. 1株当たりの当期純損失は17円74銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は6,738百万円、普通株式に係る当期純損失は6,738百万円、普通株式の期中平均株式数は379,694千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

5. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損失の額は8,048百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による利益の額は5,143百万円であります。

6. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は2,367百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	1,965 百万円
利息費用	1,026 百万円
期待運用収益	△ 476 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 148 百万円
計	2,367 百万円

7. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1)資産のグルーピングの方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、個別の物件毎に1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産及び遊休資産のうち、時価が著しく下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	種類	減損損失(百万円)		
			土地	建物	計
遊休資産	北海道釧路市	土地及び建物	8	3	12
計			8	3	12

(4)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額の算定については、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	390,055	—	—	390,055
合計	390,055	—	—	390,055
自己株式				
普通株式	10,205	373	82	10,495
合計	10,205	373	82	10,495

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加373千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少82千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,038百万円	8円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,036百万円	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	32,803 百万円
コールローン	24,300 百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>△ 895 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>56,208 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

リース取引

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

リース取引については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

有価証券

1. 売買目的有価証券

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	246,347	251,511	5,164	229,741	233,373	3,631
	株 式	193,159	359,462	166,303	129,852	195,682	65,830
	外国証券	106,123	110,535	4,411	39,972	41,465	1,493
	そ の 他	2,932	4,494	1,562	684	2,137	1,452
	小 計	548,562	726,004	177,442	400,251	472,659	72,407
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	45,069	44,569	△ 500	114,170	112,228	△ 1,942
	株 式	12,861	11,630	△ 1,231	76,047	68,214	△ 7,833
	外国証券	138,821	132,242	△ 6,578	146,767	128,472	△ 18,294
	そ の 他	14,905	13,299	△ 1,606	12,760	12,267	△ 493
	小 計	211,658	201,741	△ 9,916	349,746	321,182	△ 28,564
合 計	760,220	927,745	167,525	749,998	793,841	43,842	

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
1. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。 2. その他有価証券で時価のあるものについて、706百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。	その他有価証券で時価のあるものについて、18,737百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。

5. 当年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	395,054	28,114	9,982	195,645	16,014	10,254

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 122 百万円 (2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 392 百万円 外国証券 3,071 百万円 (3) その他有価証券 公 社 債 2 百万円 株 式 6,408 百万円 外国証券 7,856 百万円 そ の 他 51 百万円 (注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 42 百万円 (2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 235 百万円 外国証券 2,539 百万円 (3) その他有価証券 公 社 債 2 百万円 株 式 6,347 百万円 外国証券 7,805 百万円 そ の 他 1 百万円

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	6,316	69,038	25,494	33,850	8,881	67,463	5,045	18,378
地 方 債	17	2,940	4,350	—	1,526	4,317	4,436	1,373
社 債	3,942	49,060	98,830	2,365	8,447	96,049	122,656	7,071
外 国 証 券	9,420	205,775	25,745	1,836	24,035	120,718	23,797	1,021
そ の 他	98	2,592	2,737	—	487	823	2,489	—
合 計	19,796	329,407	157,157	38,052	43,378	289,372	158,425	27,844

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権(1年超5年以内50百万円)を「その他」に含めております。	—

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(参考)時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
為替予約取引								
売建								
米 ド ル	44,013	—	41,424	2,589	53,100	—	55,383	△2,282
ユ ー ロ	40,859	—	41,546	△ 686	30,708	—	33,277	△2,569
英 ボ ン ド	20,985	—	18,697	2,288	7,342	—	7,615	△ 273
カナダドル	8,075	—	7,522	553	4,271	—	4,456	△ 185
豪 ド ル	—	—	—	—	7,628	—	7,953	△ 325
デンマーククローネ	—	—	—	—	1,512	—	1,715	△ 202
合 計	—	—	—	4,744	—	—	—	△5,838

2. 金利関連

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 株式関連

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4. 債券関連

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(単位:百万円)

種 類	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引							
	売建	0 (0)	- (-)	0	0	- (-)	- (-)	-
	買建	0 (0)	- (-)	0	-	- (-)	- (-)	-
合 計		-	-	-	0	-	-	-

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格によっております。	_____
2. 「契約額等」欄下段の()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	

持分法投資損益

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 44,909	責任準備金 46,310
有価証券評価損 4,973	有価証券評価損 11,194
支払備金 3,996	繰越欠損金 3,867
退職給付引当金 3,699	減価償却超過額 3,557
減価償却超過額 3,007	退職給付引当金 2,905
価格変動準備金 2,548	支払備金 2,445
貸倒引当金 325	貸倒引当金 282
その他 5,087	価格変動準備金 219
繰延税金資産小計 68,549	その他 4,501
評価性引当額 △ 1,296	繰延税金資産小計 75,284
繰延税金資産合計 67,252	評価性引当額 △ 2,295
	繰延税金資産合計 72,988
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 58,218	その他有価証券評価差額金 △ 15,203
固定資産圧縮積立金 △ 644	固定資産圧縮積立金 △ 631
繰延税金負債合計 △ 58,863	繰延税金負債合計 △ 15,835
繰延税金資産(負債)の純額 8,389	繰延税金資産(負債)の純額 57,153
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 36.15 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
受取配当金等の益金不算入額 △12.16	
評価性引当額の増加額 12.08	
交際費等の損金不算入額 2.53	
住民税均等割等 1.58	
その他 △ 0.29	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.89	

退職給付

前事業年度	当事業年度																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成20年3月31日)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△51,672</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>48,835</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td> <td>(17,038)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△2,836</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>△2,724</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△51,672	ロ. 年金資産	48,835	(うち退職給付信託)	(17,038)	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,836	ニ. 未認識数理計算上の差異	112	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,724	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成21年3月31日)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△52,147</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>45,883</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td> <td>(13,902)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△6,264</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>5,926</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>△337</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△52,147	ロ. 年金資産	45,883	(うち退職給付信託)	(13,902)	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,264	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,926	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△337
イ. 退職給付債務	△51,672																								
ロ. 年金資産	48,835																								
(うち退職給付信託)	(17,038)																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,836																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	112																								
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,724																								
イ. 退職給付債務	△52,147																								
ロ. 年金資産	45,883																								
(うち退職給付信託)	(13,902)																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,264																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,926																								
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△337																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△470</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△636</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,999	ロ. 利息費用	1,028	ハ. 期待運用収益	△470	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△636	ホ. 退職給付費用	1,920	(イ+ロ+ハ+ニ)		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△476</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△148</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用</td> <td>2,367</td> </tr> <tr> <td>(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,965	ロ. 利息費用	1,026	ハ. 期待運用収益	△476	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△148	ホ. 退職給付費用	2,367	(イ+ロ+ハ+ニ)	
イ. 勤務費用	1,999																								
ロ. 利息費用	1,028																								
ハ. 期待運用収益	△470																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△636																								
ホ. 退職給付費用	1,920																								
(イ+ロ+ハ+ニ)																									
イ. 勤務費用	1,965																								
ロ. 利息費用	1,026																								
ハ. 期待運用収益	△476																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△148																								
ホ. 退職給付費用	2,367																								
(イ+ロ+ハ+ニ)																									
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金(規約型)</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		確定給付企業年金(規約型)	1.5%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金(規約型)</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(同 左)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同 左	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		確定給付企業年金(規約型)	1.5%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ. 割引率	2.0%																								
ハ. 期待運用収益率																									
確定給付企業年金(規約型)	1.5%																								
退職給付信託	0.0%																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同 左																								
ロ. 割引率	2.0%																								
ハ. 期待運用収益率																									
確定給付企業年金(規約型)	1.5%																								
退職給付信託	0.0%																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年																								

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額 719円51銭	1株当たり純資産額 485円73銭
1株当たり当期純利益金額 16円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失金額 17円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,450	△6,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,450	△6,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,867	379,694

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	273,308	184,364
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	273,308	184,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	379,850	379,560

重要な後発事象

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他の情報

平成20年度 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		360,163	361,530	1,367	0.4%
(元受正味保険料)②		(340,171)	(346,301)	(6,129)	(1.8)
経常	保険引受収益③	359,172	351,256	△ 7,916	△ 2.2
	(うち正味収入保険料)④	(318,249)	(310,918)	(△ 7,330)	(△ 2.3)
	(うち収入積立保険料)⑤	(19,991)	(15,229)	(△ 4,761)	(△ 23.8)
	保険引受費用⑥	319,019	306,025	△ 12,993	△ 4.1
	(うち正味支払保険金)⑦	(194,708)	(191,808)	(△ 2,899)	(△ 1.5)
	(うち損害調査費)⑧	(16,764)	(17,623)	(858)	(5.1)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(53,233)	(53,311)	(77)	(0.1)
	(うち満期返戻金)⑩	(46,851)	(40,743)	(△ 6,107)	(△ 13.0)
	資産運用収益⑪	47,638	31,586	△ 16,052	△ 33.7
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(28,577)	(23,897)	(△ 4,679)	(△ 16.4)
(うち有価証券売却益)⑬	(28,114)	(16,014)	(△ 12,099)	(△ 43.0)	
資産運用費用⑭	17,470	34,997	17,527	100.3	
(うち有価証券売却損)⑮	(9,982)	(10,254)	(271)	(2.7)	
(うち有価証券評価損)⑯	(714)	(19,017)	(18,302)	(2,560.0)	
益	営業費及び一般管理費⑰	57,493	58,410	916	1.6
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(53,405)	(54,391)	(986)	(1.8)
	その他経常損益⑲	△ 340	△ 249	91	—
経常利益⑳	12,486	△ 16,841	△ 29,328	△ 234.9	
(保険引受利益)㉑	(△ 13,184)	(△ 8,758)	(4,426)	(—)	
特別損益	特別利益㉒	68	6,677	6,608	9,579.5
	特別損失㉓	1,824	556	△ 1,268	△ 69.5
	特別損益㉔	△ 1,755	6,121	7,876	—
税引前当期純利益㉕	10,731	△ 10,720	△ 21,451	△ 199.9	
法人税及び住民税㉖	5,468	51	△ 5,416	△ 99.1	
法人税等調整額㉗	△ 1,186	△ 4,034	△ 2,847	—	
法人税等合計㉘	—	△ 3,982	—	—	
当期純利益㉙	6,450	△ 6,738	△ 13,188	△ 204.5	
諸比率	正味損害率㉚	66.4%	67.4%		
	正味事業費率㉛	33.5	34.6		
	運用資産利回り(インカム利回り)㉜	3.09	2.58		
	資産運用利回り(実現利回り)㉝	4.27	0.54		

(参考) 時価総合利回り:前事業年度は△9.28%、当事業年度は△10.93%であります。

(注)1. 保険引受利益=保険引受収益 - (保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費) ±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

4. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

別紙

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当年度の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当年度末評価差額*－前年度末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前年度末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前年度末評価損益

*税効果控除前の金額による。

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前事業年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	60,334	17.7	△ 5.2	64,203	18.5	6.4
海 上	6,883	2.0	4.7	6,861	2.0	△ 0.3
傷 害	30,596	9.0	△ 0.5	29,949	8.6	△ 2.1
自 動 車	159,964	47.0	△ 0.6	158,946	45.9	△ 0.6
自動車損害賠償責任	34,793	10.2	△ 8.2	29,497	8.5	△15.2
そ の 他	47,599	14.0	0.9	56,842	16.4	19.4
合 計	340,171	100.0	△ 2.0	346,301	100.0	1.8

正味収入保険料

区 分	前事業年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	44,220	13.9	△ 7.5	47,075	15.1	6.5
海 上	5,479	1.7	9.5	5,407	1.7	△ 1.3
傷 害	29,912	9.4	△ 1.7	29,116	9.4	△ 2.7
自 動 車	159,920	50.3	△ 0.7	158,832	51.1	△ 0.7
自動車損害賠償責任	38,597	12.1	△ 1.6	30,507	9.8	△21.0
そ の 他	40,117	12.6	△ 6.4	39,978	12.9	△ 0.3
合 計	318,249	100.0	△ 2.5	310,918	100.0	△ 2.3

正味支払保険金

区 分	前事業年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)
火 災	17,182	△19.0	40.6	17,593	2.4	39.0
海 上	2,620	△ 0.5	50.5	2,988	14.1	57.7
傷 害	16,545	35.1	60.3	15,374	△ 7.1	58.2
自 動 車	108,971	7.1	74.9	104,764	△ 3.9	73.2
自動車損害賠償責任	28,009	△ 0.5	79.5	27,761	△ 0.9	99.9
そ の 他	21,378	2.9	55.5	23,326	9.1	60.6
合 計	194,708	4.2	66.4	191,808	△ 1.5	67.4

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	509,138	386,106
資本金又は基金等	163,380	153,442
価格変動準備金	7,050	607
危険準備金	147	176
異常危険準備金	132,279	135,350
一般貸倒引当金	65	56
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	150,665	39,305
土地の含み損益	13,053	20,129
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	42,495	37,035
(B) リスクの合計額	96,780	90,305
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク(R ₁)	19,927	19,996
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—
予定利率リスク(R ₃)	1,136	1,089
資産運用リスク(R ₄)	43,716	32,583
経営管理リスク(R ₅)	2,205	3,052
巨大災害リスク(R ₆)	45,495	48,090
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	1,052.1%	855.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

\	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	277	286
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
計 (a)	277	286
貸付金残高 (b)	45,835	40,785
貸付金残高に対する割合 (a)/(b)×100	0.6%	0.7%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホ（貸倒引当金勘定への繰入限度額）までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

役員の変動 (6月25日付)

[] 内は現職

1. 代表取締役の変動

(1) 退任予定代表取締役

とく だ あき なお 徳 田 明 直	[代表取締役 専務執行役員 営業推進本部長] (当社専務執行役員として引き続き業務を執行いたします)
-----------------------	---

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 専務執行役員
営業推進本部長

こ たに しげ お 小 谷 重 夫	[専務執行役員 近畿営業本部長 兼 営業推進本部副本部長]
----------------------	----------------------------------

(2) 新任監査役候補

監査役 (常勤)
社外監査役 (非常勤)

ふじ もと おさむ 藤 本 修	[理事 総務部担当役員付部長]
の だ たけし 野 田 健	[財団法人公共政策調査会理事長]

(3) 退任予定監査役

みや ざき やす かけ 宮 崎 靖 亮	[常任監査役 (常勤)]
やま だ ひで お 山 田 英 雄	[社外監査役 (非常勤)]

(4) 昇格予定監査役

常任監査役 (常勤)

まさ もり ひろ たか 正 森 寛 隆	[監査役 (常勤)]
------------------------	-------------

3. 取締役等の体制(6月25日付)

(1) 取締役・執行役員の体制

役位	氏名	委嘱・担当
代表取締役会長	須藤 秀一郎	
代表取締役社長	立山 一郎	
代表取締役 副社長執行役員	山田 昌弘	社長補佐、企画部、営業企画部、資産運用部、国際部
専務執行役員	徳田 明直	営業推進担当
取締役 専務執行役員	松久保 孝司	企業営業推進本部長(海上部、航空・宇宙産業部の一部業務を除く)
取締役 専務執行役員	小谷 重夫	営業推進本部長
取締役 専務執行役員	米田 正典	統合推進部、人事部、募集品質革新部、自動車保険部、商品統括部、火災新種開発部、リスクマネジメント業務部、航空・宇宙産業部(一部業務)、海上部(一部業務)
取締役 常務執行役員	坂本 博	総務部、法務・コンプライアンス部、金融法人開発部、業務統括部、内部監査部、情報システム部、海上部(一部業務)
常務執行役員	小方 申陽	企業営業推進本部副本部長(大阪本社駐在)
常務執行役員	大村 善博	企業営業推進本部副本部長(業務品質革新担当)
取締役 常務執行役員	田中 敏彦	経理部、損害サービス部、お客さまサービス部、統合リスク管理部、海上部(一部業務)
常務執行役員	木下 宏	近畿営業本部長、営業推進本部副本部長
執行役員	白築 敏一	中部営業本部長、営業推進本部副本部長、企業営業推進本部副本部長
執行役員	森本 実	首都圏営業本部長、営業推進本部副本部長
執行役員	下崎 一生	横浜統括支店長
執行役員	井上 重幸	企画部長
執行役員	武藤 正典	内部監査部長
執行役員	有本 大輔	九州統括支店長
取締役 執行役員	藤本 一之	損害サービス部長
執行役員	山崎 晃司	東京統括支店長
執行役員	柳川 南平	営業推進本部副本部長(業務品質革新担当)、営業教育・開発部長
執行役員	鶴身 健三	統合リスク管理部長
執行役員	大関 一嘉	営業推進部長
社外取締役(非常勤)	梅津 光弘	

(2) 監査役の体制

常任監査役(常勤)	正森 寛隆
監査役(常勤)	藤本 修
社外監査役(非常勤)	手塚 裕之
社外監査役(非常勤)	古市 健
社外監査役(非常勤)	野田 健

(以上)

2009年3月期決算の補足資料

1. 基本項目

(単位:億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期		
			前年度比	前中間期比	
①正味収入保険料 (増収率)	3,182 (△2.5%)	1,557 (△2.5%)	3,109 (△2.3%)	△73 (0.2%)	— (0.2%)
②総資産	12,141	11,697	11,001	△1,139	△695
③損害率	66.4%	64.8%	67.4%	1.0%	2.6%
④事業費率	33.5%	33.4%	34.6%	1.1%	1.2%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	100.0% 0.0%	98.2% 1.8%	102.0% △2.0%	2.0% △2.0%	3.8% △3.8%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	1,599 (△0.7%)	799 (△1.0%)	1,588 (△0.7%)	△10 (0.0%)	— (0.3%)
・収支残率	△8.2%	△2.8%	△6.5%	1.7%	△3.7%
・損害率	74.9%	70.6%	73.2%	△1.7%	2.6%
・事業費率	33.3%	32.3%	33.2%	△0.1%	0.9%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	442 (△7.5%)	208 (△0.6%)	470 (6.5%)	28 (14.0%)	— (7.1%)
・収支残率	15.2%	17.5%	17.9%	2.7%	0.4%
・損害率	40.6%	39.2%	39.0%	△1.6%	△0.2%
・事業費率	44.2%	43.3%	43.1%	△1.1%	△0.2%
⑧従業員数	4,183人	4,350人	4,385人	202人	35人
⑨代理店数	15,886店	15,552店	15,185店	△701店	△367店

注1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記入しております。

〈参考〉連結指標

(単位:億円)

経営成績等に重要な影響を与える子会社が無いため、連結財務諸表は作成しておりません。

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期		
			前年度比	前中間期比	
①経常収益	—	—	—	—	—
②正味収入保険料 (増収率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
③生命保険料 (増収率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
④経常利益	—	—	—	—	—
⑤当期(中間)純利益	—	—	—	—	—

2. その他の項目

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	2	2	2
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	—	—	—
合計額	2	2	2
(貸付金残高に対する比率)	(0.6%)	(0.7%)	(0.7%)

(参考) 貸付金残高	458	393	407
------------	-----	-----	-----

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
非分類	12,056	11,615	10,934
Ⅱ分類	81	78	63
Ⅲ分類	1	1	1
Ⅳ分類	1	1	2
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	(84)	(81)	(67)
合計	12,141	11,697	11,001

(注) 金融商品会計及び固定資産の減損会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
公社債	—	—	—
株式	7	20	104
外国証券	0	8	19
その他	—	3	65
合計	7	33	190

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

当社におきましては、サブプライム関連の投融資はございません。
また、モノライン(金融保証)保険に関連する保険引受けも行っておりません。

【ご参考】

本件関連以外の証券化商品等への投資状況については、巻末の別紙をご覧ください。

④ 固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
土地	1	0	0
建物	—	0	0
その他	—	—	—
合計	1	0	0

⑤ 有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
公社債	46	3	16
株式	1,650	1,213	579
外国証券	△21	△104	△168
その他	△0	△29	9
合計	1,675	1,082	438

⑥ 第3分野商品の販売状況

(単位:百件)

	2009年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	42	△13	42	—

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2008年4月～2009年3月の累計件数

* 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

⑦ 自然災害の影響

(単位:億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
元受保険金	31	17	32
正味保険金	22	10	21
未払保険金	6	6	3

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

※ 未払保険金=支払備金と回収支払備金のネット

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位:億円)

種 目	2008年3月期			2008年中間期			2009年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	510	117.8%	75	522	128.2%	12	551	119.4%	41
海上保険	78	142.9%	2	78	151.1%	0	80	148.5%	1
傷害保険	159	53.4%	9	163	54.1%	4	159	54.7%	9
自動車保険	164	10.3%	164	151	9.5%	88	127	8.1%	127
その他	206	51.5%	17	213	54.3%	8	220	55.2%	17
合計	1,119	40.2%	268	1,129	41.0%	115	1,139	40.8%	198

(注) 積立率=異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100
繰入額=グロスの繰入額

⑨ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2008年3月期		2009年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火 災 保 険	30	13	29	10
海 上 保 険	17	10	17	10
傷 害 保 険	5	2	4	2
自 動 車 保 険	2	2	2	1
自 賠 責 保 険	302	280	206	277
そ の 他	88	58	79	39
合 計	447	367	340	342

⑩ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2008年3月期		2009年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火 災 保 険	191	44	200	60
海 上 保 険	31	14	32	15
傷 害 保 険	12	3	13	3
自 動 車 保 険	3	0	3	1
自 賠 責 保 険	264	292	196	276
そ の 他	163	154	247	129
合 計	666	510	693	486

⑪ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
付随的な保険金の支払い漏れ	2,530	59	63
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	—	—	—
合 計	2,530	59	63

火災保険等の適正な募集態勢の調査	648	340	489
------------------	-----	-----	-----

(注) 1. 2009年3月期までの累計実際返戻額は1,262百万円であります。
 2. 2009年3月末現在における累計返戻見込総額は1,295百万円であります。

別紙

証券化商品等への投資状況

<投資状況>

①特別目的事業体(SPEs)一般

当該資産の投資実績・保有はありません。

②債務担保証券(CDO)

当該資産の投資実績・保有はありません。

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

当該資産の投資実績・保有はありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	—	4	—	—
日本	—	4	—	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

当該資産の投資実績・保有はありません。

⑥資産担保証券(ABS)(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
資産担保証券(ABS)	0	0	—
シニア	0	0	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

※裏付資産は国内資産

⑦債券担保証券(CBO)(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債券担保証券(CBO)	34	▲0	▲0
シニア	24	▲0	▲0
メザニン	9	▲0	—
エクイティ	—	—	—

※裏付資産は国内資産

⑧その他(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他	14	▲1	▲4
変動利付債券	8	▲1	—
ヘッジファンド	6	▲0	▲4

以上